

わが国の産業経済の動向に関する調査研究

A Study on the Trend of Japanese Economy and the Nations concerned

主任研究員：西岡教明

分担研究員：斉藤日出治 衣笠達夫 戸谷裕之

1. 研究の必要性・目的

激変する世界の政治・経済の中で、わが国の経済環境も大きく変化しようとしている。また国内的諸要因も日本の産業構造に大きな変化をもたらそうとしていると考えられる。このような状況のもとでわが国の産業の動向について、歴史的経過と将来展望を視野にいたした調査研究を行い、異なった分野からそれぞれの分析を行おうとするものである。

2. 共同研究の進捗状況の総括（中間報告）

現在、各研究員は、我が国の産業経済の動向に関して、それぞれの専門分野に基づいた問題点を浮き彫りにすべく研究中である。そのためには資料収集が重要であるが、必要と思われる資料について幾分かのもの収集せられているが、今後も引き続き蓄積していく必要がある。

別に、各人の中間報告があるが、共同研究の総括にあたって、それぞれの中間報告から見ておこう。

西岡研究員は、共同研究内の分担するテーマとして、経済成長と産業構造の変化の関係に研究の中心を絞ろうとしている。経済成長と産業構造の変化は相互に関係しており、長期的には経済成長は外生変数の変化に重大な影響を受ける。我が国が現在直面する諸問題は、この外生変数に影響を与える。すなわち、我が国の人口成長率の変化や高齢化による人口構成の変化、また、労働時間短縮問題などは、労働力の成長率や貯蓄率を変化させるであろう。資源・環境問題も加えて、経済成長率の制約条件となる。技術進歩率が十分でなければ、これらの諸問題は長期成長率を低下させるようである。それらのことによる産業経済への影響は如何なるものであるか。成長率の変化は産業構造にどのような影響を与えるであろうか。以上のような点に注目している。

斉藤研究員は、フランスを中心に発展したレギュレーション・アプローチを用いて、日本の産業経済の発展を分析しようとする。現在は分析のための方法論の基礎がための段階にある。研究の視野には、日本企業の雇用・賃金・労働編成、産業編成における国家の役割、企業・集団系列・地域との結びつき等の企業間編成、金融資本と産業資本の産業編成に与える影響が捉えられている。そうして、日本の産業経済には、国家の独自の介入様式、企業間の独自の合意や協定、資本と労働の独自の妥協と合意などが存在し、それに着目して日本経済の特質を検出する手がかりが得られると考える。

衣笠研究員は、わが国の経済にますます重要になってくるとされるアジア・太平洋地域の

国々との関係について研究中である。オーストラリア留学中に調査研究を行って論文「オーストラリアの産業構造について」をまとめあげた。

要旨はつぎのようである。「彼の国と我が国の関係はすでに20年以前から関係が強く、10年ほど以前からは日本との経済的交流が中心的存在となっており、海外からの投資の3割までが日本からの投資である。特に、最近力をいれている観光産業に至っては日本からの投資は7割を占めている。しかしながら、オーストラリア経済は第1次産業が比較優位産業であり、その他の産業は生産性がそれほど高くなく、今後の産業発展の免での多くの問題を抱えている。アジア・太平洋経済圏に積極的に参画して行くと共に、今後、リーディング産業の養成が必要不可欠である」とする。

氏の論文は、日本との関係が深いにもかかわらず、あまり研究がなされていないオーストラリアについて分析がなされており興味深い。共同研究の第1段階としての報告であり、今後、オイルショック以降の日本の産業経済の変遷、海外と日本の産業経済との関わり等の研究がなされる。

戸谷研究員は、日本の税制の産業経済に与える影響を分析しようとする。とりわけ1989年に導入された消費税は、導入前には多くの議論がなされたが、導入後の分析があまりなされていない。そこで、消費税の導入が、その後の産業経済にいかなる影響を与えたかということについて注目する。特に、簡易課税制度と限界控除制度は大部分の事業者到手厚い保護を与え、消費者が割を食う結果となっている。そこで、税制の産業経済に与える影響について、さしあたって、消費税導入後の物価への影響について分析を進めているところである。

今次中間報告で、研究テーマに関連した一成果である衣笠氏の論文を提出した。しかし、われわれの研究テーマの領域は広大であり、各自の専門領域でそれぞれの分担研究のテーマを選定し、全体として統合するのに時間が必要である。現在いくらかの分析結果がでていものの、本報告では、各自の研究テーマを絞り、問題点を浮き彫りにし、方法論的な基礎固めを行うことが中心となっていることを報告するにとどまる。

今後、われわれの分担研究のテーマ以外で、本共同研究に必要と思われる分野の分担研究員の参加要請も考えている。

西岡教明（経済学部）

分担研究報告

マクロ経済理論からみたわが国の産業構造の変化

西岡教明

1. 経済成長と産業構造の変化の相互関係の解明と将来の産業けいざいの変化の分析
2. 中間報告

景気変動の諸局面が影響する度合は、産業によってそれぞれ異なっているであろう。したがって、景気の諸局面でとられる経済諸政策も諸産業にそれぞれの影響を与える。

より長期的に考え、経済の成長過程が産業構造の変化を引き起こすことはよく知られている。ペティ＝クラークの法則によれば、経済発展にともなって第1次産業のウエイトが減少し、第2次、第3次産業のウエイトが高まる。特に第3次産業のウエイトが大きくなる。このことは、戦後の日本経済の歩みの中でも明確にみられる（表－1）。

このように、経済成長が産業構造の変化に重要な影響をもたらすと同時に、逆に産業構造そのものが経済成長に大きな影響を及ぼす。産業構造の高度化を進められない国々では、低成長どころか、経済的困難が持続しがちであり、離陸できないでいる。

まず、簡単に経済成長の理論について述べておこう。生産量は資本量、労働量、生産技術に依存する。一国の産出量をマクロ生産関数を用いて次のように示す。

$$(1) Y = F(K, L, T)$$

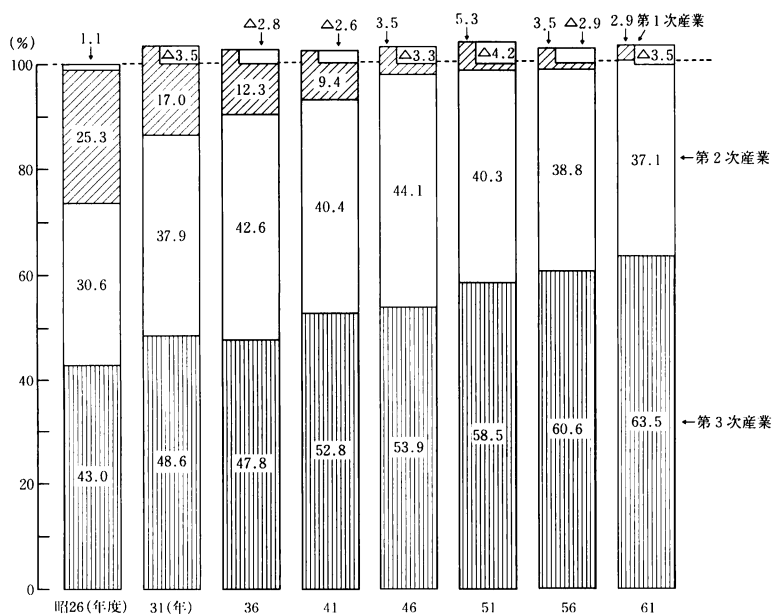
ここで、Yは産出量、Kは資本量、Lは労働量、Tは生産技術の水準である。

(1)式を成長率表示に書き換えると、

$$(2) \Delta Y / Y = f(\Delta K / K, \Delta L / L, \Delta T / T)$$

である。すなわち、一国の経済成長は、資本蓄積率、労働人口増加率、技術進歩率に依存することを表す。経済成長理論では資本蓄積は内生的に決定されるが、労働人口成長率、技術進歩率は外生変数として取り扱われることが多い。

表－1 産業構造の変化



(注)・産業別国内総生産の構成比、但し第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業、第3次産業：その他
・31年～61年はSNAベース、26年は旧国民所得ベース。

出所：竹内克伸編『年表でみる日本経済の足どり』財経詳報社1988年6月

いま、固定係数の生産関数が考えられているが、単純で基本的な、周知のドーマーの成長論を簡単に示しておこう。

ドーマーは投資の需要側面と供給側面の二重性に注目し、均衡成長のための投資の成長率を導出する。すなわち、

$$\text{投資の需要側面：} \quad \Delta Y = (1/s) \Delta I$$

$$\text{投資の供給側面：} \quad \Delta O = \lambda I$$

この二式より、均衡成長に必要な投資の成長率

$$(3) \quad \Delta I / I = s\lambda \quad (= \Delta Y / Y)$$

が導かれる。ここで、 ΔY は需要増加、 ΔO は生産能力増加、 I は投資、 s は限界貯蓄性向、 λ は投資の生産性である。 s と λ はパラメーターであり、投資の成長率が(3)式から外れることにより経済変動が生じることになる。また、そこでは労働力と資源などは資本量に応じて十分存在していることが前提であり、労働力や資源などが十分でなく制約があるときには、投資の生産性 λ について検討を加えることが必要となる。すなわち、労働力や資源などに制約があるときは投資の生産性 λ の値が小さくなり均衡成長率が低下する。

戦後の日本経済は、高い貯蓄率に支えられ投資主導型の成長や輸出主導型の成長のもとに、景気変動を繰り返しながら概ね順調に発展してきた。それに応じて産業構造も変化発展してきたことは明らかである。しかしながら、1973年のオイルショックや地球規模での資源・環境問題、諸外国との経済摩擦、わが国の人口構成における高齢化問題など、経済成長論における外生的要因による諸問題が、経済成長への制約となり、産業経済への重要な検討課題として登場してきている。今後、これらの諸問題がわが国の産業経済に与える影響とその対策についての分析がなされるべきであるが、ここでは、重要と思われるいくつかの点について整理するにとどめる。

・ λ の低下

すでに述べたように、資源・環境問題は省エネルギー・代替エネルギーの開発や技術革新によってその制約が克服されない限り λ の低下を招き成長の制約となると同時に、諸産業に異なった影響を与える結果、産業構造の変化に重大な影響を与えることは自明のことである。

また、わが国において、かつて経済の好況時に労働力不足がしばしば言われた。しかしながら、それは高成長期の一時的なものであった。人口成長率の低下による労働人口の成長鈍化、人口の年齢構成の高齢化（1991年6月厚生省人口問題研究所は2020年の65才以上人口は総人口のほぼ25%以上と現在の約2倍と推計している）による労働力率の低下は長期的に経済成長率の制約となる。

さらに、労働時間短縮（現年間平均労働時間2100時間余りから1800時間への約15%の削減）も労働力量の成長率を低下させる。省力化技術進歩がない限り、これらのことは長期均衡成長率を低下させる。

・ s の低下

貯蓄率の低下も長期均衡成長率を低下させる。高齢者はフロー所得が少なく貯蓄性向は低い。また、消費関数論のライフ・サイクル仮説などからでも考えられるように、高齢化にともなって高齢者割合が多くなれば、資産のフロー化による負の貯蓄は社会の貯蓄性向を引き下げる。

また、労働時間短縮は余暇の増加にともない消費が増加すると考えられる。さらに、労働生産性の上昇を伴わない時間短縮は賃金所得を低下させ、貯蓄率を引き下げる。そのとき賃金所得を低下させないためには賃金分配率を高めなければならない。このことも貯蓄率を引き下げる方向に作用するであろう。生産性を高める技術進歩がなければ、s の低下は防げない。

以上のことから、高い技術進歩率がなければ、成長率は種々の制約を受け低下せざるを得なくなる。成長率鈍化と技術進歩率格差は、産業構造や産業内の企業規模の構成を変化させることになる。産業間や企業間の年齢別、性別などによる労働力の再配分も生じるであろう。また国際間の競争や摩擦によっても産業構造が影響を受けることは明白である。

参考文献

(1) 館龍一郎著、『日本の経済』東京大学出版会、1991年12月

(2) 拙稿、「経済成長」、豊倉三子雄編、『経済原論入門』第7章、中央経済社、1989年11月

消費税が産業経済に与えた影響

戸谷裕之（経済学部）

1. 研究の必要性および目的

戦後税制の抜本的改革として、1989年4月1日、わが国に消費税が導入された。シャープ勧告以来40年間に渡って一貫してきた所得税中心のわが国租税構造は、これを契機に大きく変わろうとしている。消費税が産業経済に与える研究は、導入前にシミュレーション分析として多く行われてきた。しかしながら、消費税が今後わが国の税体系において重要な位置を占め続ける以上、それが実際に社会に与えた影響を辿ることもまた重要である。

2. 中間報告

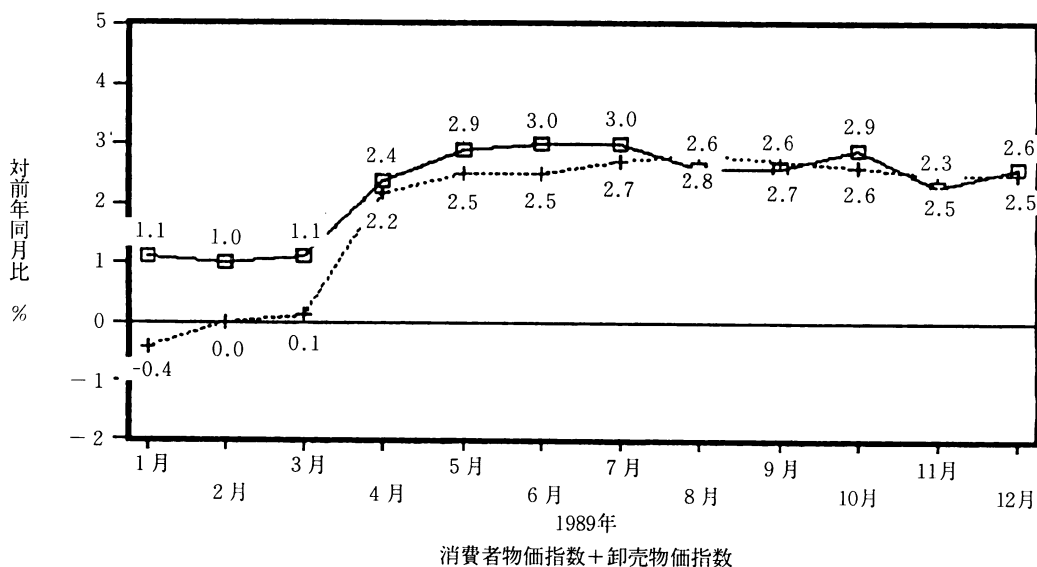
消費税は、導入にあたって多くの政治的妥協を認めたことから、様々の問題を抱えていた。たとえば、帳簿方式の採用、内税と外税の共存、非課税取引の範囲や免税事業者の規模についての問題は、今なおくすぶり続けている。しかしながら、わが国消費税において特に深刻な問題は、簡易課税制度と限界控除制度であろう。中小企業者に対する配慮として認められたこれらの制度は、世界でも類を見ないほどの大規模なものであるため、ほとんどすべての企業が利用できるものとなっている。そのため、益税問題と呼ばれる消費者の負担した税が国庫に入らず、事業者の手元に残るといった現象が生じた。

そもそも消費税が導入された背景には、クロヨン問題に代表される所得税構造の行き詰まりがあった。しかし上述のように、事業者に対する手厚過ぎる保護の結果、またしても割を食うのは消費者という図式ができあがったのである。本間正明大阪大学教授は「導入を容易にするために、最終的な税の負担者である消費者に十分に配慮せずにひたすら事業者におもねった「日本の墜落型」消費税を導入したことの罪は重い」と痛烈に批判した。その後1991年10月より改正されることになる。

本研究は、導入から改正に渡って消費税が経済社会に与えた影響を分析することである。なかでも物価に及ぼした影響と簡易課税制度の分析に力点が置かれている。図は1989年の物価上昇率を示しているが、消費税が導入された4月以降、消費者物価指数・卸売物価指数ともに1～2%ポイント程度上昇している（個別の商品・項目別の価格動向については今後の研究に譲りたい）。

また簡易課税制度について分析した結果、導入時に平均20～30%の益税が発生していた。すなわち簡易課税を採用した企業は、本来支払うべき額の80～70%程度しか消費税を支払っていないことになる。この差額が、消費者が支払ったにもかかわらず、国庫に入ることなく企業の収益となっている。1991年10月の改正によって益税は全体で5%程度に縮小したが、個々の企業においては今なお相当の格差が予想される（企業の業種別・規模別の益税割合の計測についても、同じく今後の研究に譲りたい）。

消費者物価指数・卸売物価指数



(資料) 日本銀行調査統計局『物価指数年報』

総務庁統計局『物価統計月報：消費者物価指数編』

日本経済の賃労働関係・産業編成・金融システム
—日本経済システムへのレギュレーション・アプローチ—
斉藤日出治（経済学部）

1. 研究の必要性および目的

本研究の目的は、第二次大戦後の先進資本主義諸国における経済成長から危機への転換を調整様式と蓄積体制の概念によって分析したフランスのレギュレーション・アプローチを援用して、日本の産業経済の動向を探ることにある。この研究を通して、日本経済および日本企業がいかなる国際的位置を占めており、またいかなる独自性を有しているのかを明らかにし、さらには二十一世紀における産業構造の転換の方向を探ってみたい。

2. 中間報告

今年は長期研究の一年目ということで、日本経済の実態調査による立ち入った検討はできなかったが、主として国際比較的な視点から日本の賃労働関係、産業編成、金融システムにアプローチするための方法論的な基礎固めをおこなった。レギュレーション理論によるさまざまな分野の研究を生かして、日本の産業経済の動向にどのようにアプローチしたらよいかについての方向性を提起したい。したがって以下に述べるのは、研究の中間報告であると同時に、今後の研究課題でもある。

1) フォディズムと日本的経営との対比

共著『ポスト・フォーディズム』[1]では、欧米資本主義の経済成長を可能にしたフォーディズムの調整様式を整理しつつ、それとの対比において日本企業の調整様式の独自性を検出した。欧米の企業の労働編成は、構想と実行とを分離し、作業を単純化して、単能工に担わせる。これに対して、日本企業の場合は、現場のブルーカラー労働者が多くの作業に従事し、生産チームを編成して、生産工程の構想に能動的に参画する。もちろんそこには人事考課による能力査定や職制の監視といった強制的要因も働いているが、いずれにしてもこのインセンティブが作用して労働者の能動性を引き出し、企業の生産性向上のエネルギーが養われているところに日本企業の国際競争力の強さの秘密があるといえよう。

レギュレーション理論は、欧米資本主義に関して、労働編成にとどまらず、賃金制度、雇用関係、消費様式といった労働力の再生産にかかわる賃労働関係の総体に詳細な検討を加えているが、この視点から日本資本主義の賃労働関係の独自性を検出してみたい。

《研究課題》

- (1) 日本企業の労働編成
- (2) 日本の雇用関係
- (3) 日本の賃金制度（基準賃金、能力査定など）

2) ソ連型経済システムと日本の産業編成との比較

B・シャヴァンスは『社会主義のレギュレーション理論』[2] および「ソ連型経済における危機の今日的形態」[3] において、伝統的なソ連型経済システムを「国家資本主義」と規定する。この経済システムには、賃労働制度と商品経済が存在しているからである。だが、この両者は西側の資本主義諸国に見られるものとは著しく異なっている。ソ連型経済システムにおいては、商品経済が独自のロジックによって編成されている。企業間の水平的な取引関係は、部門省庁制度の垂直的なヒエラルキーによって媒介されている。この垂直的なヒエラルキーを組織しているのは、資源や生産手段や消費手段のたえざる不足への傾向である。ヒエラルキーの各水準の経済主体（中央当局、部門省庁、企業経営者、労働者）は、それぞれ独自の利害にもとづいてたがいに駆け引きをしながら、みずからの目標を最大限効率よく達成しようとする。そこから生じてくるのが、不足への傾向なのである。ヒエラルキーの各レベルの経済主体相互の矛盾と対立が、固有な運動形態を生み出して、システムの再生産を可能にするのである。

日本の商品経済もたんに市場メカニズムによってのみ組織されているのではなく、国家の独自の介入様式、企業間の独自の合意や協定、資本と賃労働の独自の妥協と合意、といったものによって編み上げられている。この編成のロジックに着目することによって、日本経済の特質を検出する手がかりが得られるように思われる。

《研究課題》

- (1) 産業編成における国家の役割—（通産省・大蔵省の役割など）
- (2) 日本の企業間編成（企業集団、企業系列、本社—下請け関係、企業と地域の結びつき）
- (3) 産業構造の将来展望

3) 貨幣・金融のレギュレーション・アプローチと日本の金融システム

アグリエッタ／オルレアン『貨幣の暴力』[4] および論文「貨幣と金融のレギュレーション・アプローチ」[5] では、貨幣システムが「統一的システム」と「分裂化システム」の両極的なタイプに分けられる。統一的システムは債権・債務関係の赤字をもっぱら中央銀行がファイナンスするシステムであり、これに対して「分裂化システム」は債権・債務関係の赤字を私的債務証券の発行によってファイナンスするシステムである。現実の貨幣システムは、この両極的なタイプの混成からなる「階層化システム」である。つまり、中央銀行を最後の貸手として、さまざまな私的銀行貨幣が階層的に序列化されることによって、債権債務関係が清算されるシステムである。この階層化が安定しているときには、金融システムは生産構造を媒介する機能を果たすことができる。だがこの階層化が動揺し、集権化と分裂化のいずれかの極に揺れるとき、通貨危機が始まる。インフレあるいはデフレの現象は、この階層化システムの動揺として、したがって金融システムによる生産構造の媒介の機能障害としてとらえられなければならない。

戦後のアメリカ合衆国の金融制度は、商業銀行のインターバンク市場とノンバンクの発展によって特徴づけられる。これは連邦準備銀行による赤字のファイナンス（集権化傾向）に対して、私的債務証券の発行による赤字ファイナンス（分裂化傾向）が優位に立ったことを意味し

ている。蓄積体制が順調に機能しているあいだは、この発展傾向は貨幣制約を緩和して、産業資本に潤沢な投資資金を供給したが、1970年代以降、この傾向がゆきすぎると、短期金融市場が自立して発展し、投機化の傾向を強め、生産システムを崩壊させる。

また合衆国の成長において貨幣制約を緩和した重要な要因として消費者信用制度の発達を挙げることができる。貯蓄貸し付け組合や相互貯蓄銀行や信用組合といった預金取り扱い機関の発展によって、住宅購入の担保貸し付けや自動車などの耐久消費財の消費者信用のシステムが整備され、拡充された。そのことが勤労者大衆の消費購買力を引き上げ、持続的な需要の伸びを保証したのである。だが、それはまたインフレを促進する要因ともなる。

このようなアメリカの金融制度・信用制度と対比するとき、我が国の金融制度・信用制度はいかなる編成をとっており、それは生産構造にいかなる役割を果たし、いかなる作用を及ぼしてきたのか。この点を軸に検討を進めていきたい。

《研究課題》

- (1) 銀行資本と産業資本との関連
- (2) 日本銀行と市中銀行の関連
- (3) 金融の自由化とグローバル化が日本の産業編成におよぼしたインパクト

◇研究業績

- [1] 著書『ポストフォーディズム』（共著、大村書店、1992年12月）
（「第四章レギュレーションの民主主義的創出に向かって」執筆）
- [2] 翻訳 B・シャヴァンス『社会主義のレギュレーション理論』（大村書店、1992年4月）
- [3] 翻訳 B・シャヴァンス「ソ連型経済における危機の今日的形態」（『大阪産業大学論集 社会科学編』86号、1991年10月）
- [4] 翻訳 M・アグリエッタ/A・オルレアン『貨幣の暴力』（共訳、法政大学出版局、1991年9月）
- [5] 論文「貨幣と金融のレギュレーション・アプローチ」（『大阪産業大学論集 社会科学編』82号、1991年3月）

オーストラリアの産業構造について

衣笠達夫（経済学部）

1. 研究の必要性・目的

わが国の産業構造の研究を進めるさい、経済的に関係の深いアジア・太平洋地域の国々の産業構造の研究を行うことは重要である。本分担研究は日本経済と関係が深いにもかかわらず、研究されることの稀なオーストラリア経済について研究するものである。

* This paper tries to consider the leading industry of Australian economy in future. In Australia

lia, over 16 million people have been enjoying a mature “rich middle-sized economy”. Asian-Pacific countries have now great potential for rapid economic growth. Surrounded by these rapid growth countries, Australia has been a “lucky country”. But it is doubtful whether in future Australia will still be a “lucky country”. The best way for Australia is to specialize in two types of industries: the “high touch” in the short run, and the “high tech” industries in the middle to long run.

2. 中間報告 (論文)

(1) はじめに

オーストラリアは世界でも最高の個人所得を誇る国の1つであり、農鉱業資源の豊富な国である。ノルウェーを除けば、石炭・天然ガス・ウラニウムの埋蔵量では世界最大規模であり、特にウラニウムは資本主義各国の確定埋蔵量の20%を占めている。このような豊かな天然資源の輸出を背景に、そこでは1600万人を越える人々が“成熟した中規模経済”を満喫しているといわれている。ところでオーストラリアの周囲では第2次世界大戦後、日本・韓国・台湾・ホンコン・シンガポールなどの国々が急速な経済発展をとげ、さらに他のASEAN各国も現在、経済成長を遂げつつある。これらの成長の著しい国々にとり囲まれて、オーストラリアは従来、いわれてきた“ラッキーカントリー”でありつづけることができるのだろうか。

本稿では日本人の目から見たオーストラリアの経済構造の概観と将来について考察を加える。次節では、オーストラリア経済の構造を過去から現在までの流れの中においてとらえるとともに、近隣のアジア諸国との関係においてとらえる。第3節では、オーストラリア経済の将来を、何がリーディングインダストリーになりうるのか考察しながら検討する。特にいま脚光を浴びている観光産業についても検討する。

(2) オーストラリア経済の特徴

2-1 オーストラリア経済はいま？

オーストラリア経済の特徴を、通常の経済発展分析や産業構造分析の手段を通じて概括することはきわめてむずかしい。日本を含む他の先進諸国のように、第1次産業を中心とした産業構造から出発し、技術革新と都市化を通じて第2次産業へその中心が移り、さらにそれらを支えるために第3次産業が充実していくというような産業構造の変化パターンを踏襲していない。日本の明治時代に遡る1890年当時、オーストラリアはすでに1人当たり所得は世界最高であり、貿易上では比較生産費の有利な農業・牧羊業に特化しており、3次産業の就業者比率においても世界最高水準であった。^[1]

1990年代に入ってオーストラリア経済の行くえを見通すことは、これもまたきわめて困難である。オーストラリア経済を日本から見て、ある人は「脱工業化社会」といい、またある人は「北欧型福祉社会」というが、^[2]これらはいずれも正しくない、“脱工業化”するほど工業化が進んでいるわけではなく、北欧ほどGDPに占める政府支出が多くはない。オーストラリアの

経済政策もその行くえを見通すことがむずかしい。というのは開放政策をとるのか、閉鎖政策をとるのかわかりにくいからだ。そこでまずオーストラリアにおいて周知の経済的諸特徴をみてみよう。エンセル（Encel（1976） p.318）は次の7項目をあげている。

- (1) 植民地経済：建国当初から英本国が資源の供給先としてオーストラリアを設定し、自国産業との競争を恐れて産業を育成しなかった。
- (2) 規制・保護等の面における政府依存型経済：民間企業は規制・保護等の面において政府依存型であり、さらに政府系企業の存在が大きい。
- (3) 海外からの投資・所有の比率が大きい経済：海外からの資本投資、海外企業の進出に頼るところが大きい。
- (4) 一次産業の輸出収入に頼っている経済：唯一の国際競争力を持つ一次産業の輸出収入で外貨を稼いでいる。
- (5) 高い生活水準が政治的・法律的に保護されている経済：いうまでもなく有名な労働組合の強さを示している。
- (6) 中小規模の企業が多く、二次産業ではスケールメリットがいかされていない。
- (7) 工業や金融活動の所有とコントロールが少数の人々に集中している。

さらにこの上に次の3項目をつけ加えよう。

- (8) 経済発展の各段階において資源は豊富にあり、資本は海外からの投資をあてにし、いつも労働力が不足していた経済。
- (9) 建国当初から第3次産業とくにサービス産業と運輸業の伸びが大きかった。
- (10) アジアに位置しつつも、ヨーロッパ型の精神を持った経済。これらの諸特徴を抱えて、オーストラリア連邦政府は外貨バランス、物価安定、完全雇用を目標としつつ政策運営している。しかしそれらの政策調整はうまくなされているのだろうか。またその結果、オーストラリア経済はうまくいっているのだろうか。

過去10年来、オーストラリアは高い失業率と実質賃金の低下に悩まされている。また経常赤字や対外債務もきわめて高い水準にある。

この原因は第2次産業における低い生産性と、国内需要の過大に伴う貯蓄の乏しさにあるとみなされている。¹³⁾このため1988年当初から連邦政府は高金利政策をとるとともに、国内製造業のリストラクチャリングを進めてきた。しかしその効果が十分に出ないまま、1992年1月の失業率は10%を越え（16-20才で、23.4%）、インフレ率も20%を越えた（1992年1月CPI前年同期化）。その結果、犯罪の発生件数も急速に伸びている。

これが、明るい太陽のもとで休日とレジャーを楽しむ脱工業化社会」オーストラリアの裏側である。

表 1

GDP at Constant Price per Head by Industry, 1984/85 = 100

	1975	1978	1981	1984	1987	1989	1990
Agriculture	73.0	79.2	73.8	98.6	95.5	90.3	--
Mining	89.5	97.3	91.4	94.7	113.3	135.1	--
Manufacturing	73.8	80.6	88.8	96.0	104.6	112.5	--
Electricity, Gas and Water	77.8	84.6	86.2	94.0	110.7	132.6	--
Construction	74.9	83.1	91.5	101.5	100.6	101.9	--
Wholesale and Retail Trade	88.5	86.1	89.3	96.9	91.0	92.0	--
All Industry	84.7	89.2	92.5	97.4	99.6	102.6	--

GDP and GNE at Constant Price (\$ million, average 1984/85)

	1975	1978	1981	1984	1987	1989	1990
GDP	162868	173075	192462	203522	228357	248931	257382
GNE	167290	174510	196596	207105	227254	258633	266341

Total Private Expenditure to Gross Fixed Capital at Constant Price
(\$ million, average 1984/85)

	1975	1978	1981	1984	1987	1989	1990
Private Investment	24069	26983	34451	31768	36985	49927	48411

Current Deficits of the Balance of Payment (Percentage of GDP)

	1975	1978	1981	1984	1987	1989	1990
Deficits of the BP	-1.8	-3.2	-3.9	-3.8	-4.7	-5.3	-5.7
	(1976)						

(continued)

Net Foreign Debt (at 30 June, Percentage of GDP)

	1975	1978	1981	1984	1987	1989	1990
Net Foreign Debt	3.1	6.5	6.1	15.5	31.7	32.6	33.3
	(1976)						

Unemployment Rate (percent labour force)

	1975	1978	1981	1984	1987	1988	1989
Australia	4.5	6.1	5.6	8.5	7.8	6.8	5.7
Canada	6.9	8.3	7.5	11.2	8.8	7.7	7.5
Japan *	1.9	2.2	2.2	2.7	2.8	2.5	2.3
U.S.	8.3	5.9	7.5	7.4	6.1	5.4	5.2

* Japanese unemployment rates are always a slightly underestimated because of their different method to estimate.

Average Wage at US \$ adjusted by CPI in every country
(CPI is 1985 = 100.0)

	1975	1978	1981	1984	1987	1988	1989
Australia	23982	21481	21490	17355	13367	14084	--
Canada	24676	21885	21391	19208	19781	22037	--
Japan	11584	19239	17356	15751	34262	34552	--
U.S.	24554	25254	23631	24208	24944	25389	--

Source: Calculated from data in Australian Economic Statistics.

2-2 アジアとの関係は？

オーストラリアが建国当初からイギリス連邦の一員であり、その結果、ヨーロッパ・北アメリカ諸国との関係がきわめて大きかったことは周知の事実である。しかし20世紀後半、オーストラリアの貿易相手国は変化してきた。特に1960年代後半から70年代にかけてアジア各国の急速な工業発展の中であって、好むと好まざるとにかかわらず、アジアを意識せざるをえなくなってきた。ところが急速な成長をつづける近隣アジア諸国にとり囲まれて、スケールメリットがなく、競争力の劣るオーストラリアの第2次産業—特に工業—は縮小されつづけてきた。こうして、かつてオーストラリアと英・欧・北アメリカとの貿易を構成していた一次産品輸出、加工製品輸入といった関係を、再びアジア諸国との間でくり返している。

オーストラリアからのわずかの民間対外投資は、ほとんどニュージーランド・北米・欧に向かっている。その理由はこれらの国々が言語・文化・社会システムの上で自国と似ており、取り引きしやすいことに起因している。オーストラリアの企業規模が世界的標準に比べて小さい

表 2

Exports and Imports of Goods by Country at Current Prices

	1975	1978	1981	1984	1987	1989	1990
(Exports)							
U.K.	5.4	3.9	3.7	4.6	3.8	3.5	3.5
EC(excl.UK)	9.9	10.2	8.7	9.4	11.9	10.3	10.4
Japan	28.1	31.8	27.3	27.2	25.4	27.2	26.1
South and South East Asia	13.7	11.8	14.0	15.2	14.9	18.7	18.7
U.S.	9.5	10.5	11.2	10.8	11.7	10.2	10.9
(Imports)							
U.K.	15.0	11.5	8.4	6.8	7.3	7.3	6.5
EC(excl.UK)	14.5	13.8	11.9	14.6	16.5	15.5	15.5
Japan	17.5	18.9	19.1	22.7	20.8	20.7	19.2
South and South East Asia	7.7	10.7	12.4	12.1	12.4	12.9	12.1
U.S.	20.6	20.8	22.0	21.4	21.9	21.5	24.1

Exports and Imports of Goods by Category at Current Prices

	1975	1978	1981	1984	1987	1989	1990
(Exports)							
Meat	5.1	9.1	8.3	5.8	6.3	5.2	5.9
Cereals	16.7	11.0	12.1	11.1	7.8	6.5	7.2
Textile	8.7	9.8	9.8	8.6	10.8	14.4	9.8
Coal	8.4	12.1	10.3	13.9	15.2	10.9	12.0
Iron Ore	8.1	7.5	5.8	6.7	4.9	4.1	4.5
Alumina	3.4	5.4	5.2	5.2	4.3	5.1	5.6
(Imports)							
Consumer Goods	21.8	20.9	17.2	20.9	20.0	18.9	18.9
Industrial Supplies	29.0	30.2	28.7	28.5	28.2	30.0	28.4
Capital Goods	21.1	22.2	24.7	23.8	28.6	27.6	28.6
Transport Equipment	15.3	14.5	13.1	15.1	14.0	17.1	17.9
Fuels and Lubricants	9.6	10.2	14.1	9.0	4.4	4.1	4.6

Source: Calculated from data in Australian Economic Statistics.

ため、一企業のみでアジアの言語を取得したり、アジアの商習慣に習熟するのが困難であるからだという指摘もある。

以上の簡単な議論から出てくる結論は、オーストラリアはその自国経済の中で一次産業以外の付加価値の高い、国際競争力を伴ったリーディング産業を育てる必要がある、ということであろう。次節でこの点に考察を加えてみる。

(3) オーストラリア経済の将来

3-1 リーディング産業

オーストラリアは将来、どのような経済発展の軌跡を描くのだろうか。それはいくつかの道が考えられる。

第1には現状維持という方向が考えられる。オーストラリアにはすでに戦後の日本人が夢見た楽園が形成されている。暖かい気候、おいしい食物、老後の家までも用意される高い水準の社会保障、残業などのない完全週休二日制。これらは1880年代から1980年代末までの100年間、現実化されてきたものである。しかし今後、この環境が、継続しうる保証がないことは本稿で考察してきた。新聞や社会調査で見る限り、大多数の市民はこの楽園が続くと思いきみがっているように見うけられる。^[4]したがって今後、発生すると予想される周辺環境の激変に対抗する政策は今のところほとんど考えられていない。

第2にはアジア諸国からの移民を少しずつ入れることによって労働力を補強し、単純労働作業をおこなう階層を形成し、彼らの労働によってオーストラリア人が現在の繁栄を続けていくという方向が考えられる。1991年12月末まで続いたホーク労働党政権はこの道を狙っていたようである。しかしこれはオーストラリア人自身の進学率の低さとアジア系移民の進学率の高さ、学力試験における優秀さなどから困難な道であろう。また年々増加する失業率が移民の増加とつなげて議論される風潮もあり、早晩、移民政策は見直されると予想される。^[5]

第3には強力なリーディング産業を育成して、アジアの中で積極的に生きていく方向が考えられる。これが最適の道であろうし、オーストラリア経済学界にもいくつかの議論はある。どのようなものがリーディング産業として考えられるのだろうか。従来から一次産業はオーストラリア経済の中で唯一の国際競争力を持つ産業である。しかし一次産業がリーディング産業である限り、製品輸出国（たとえば日本）との間で貿易におけるイニシアチブを握ることはむずかしい。というのは製品輸出国は一次産品をいくら高く輸入しようとも、そのコストを必ず製品価格に反映させるからである。

二次産業はどうだろうか。1970年代から80年代初頭にかけて議論された、鉱物資源を用いた重化学工業はもはやオーストラリアにとっては遅すぎると思われる。というのはそれらはすでに成熟産業であるとともに、先進諸国の中に日本や韓国など重化学工業に特化した国があり、この中に参入していくのはもはや困難であるからである。これ以外にもオーストラリアでは現在、数々の研究開発を進めている。たとえば環境対策技術であり、水・漁業技術であり、森林資源開発であり、医薬品・医療技術開発である。しかしここで注意すべき点は、研究開発・技術開発と産業として育成することとは異なるということである。研究開発した技術を産業とし

て育成するためには、①企業マインドを持った企業家 ②開発された技術を市場価値のある製品に適用しうる能力を持った製造技術者 ③注文どおりの試作品を作りあげることのできるテクニシャン ④歩留りよく、安定した品質を作りあげる工具、の4種類の専門家たちを必要とする。工学系統の学部・学校の少ないオーストラリアにそれを求めうるかどうか議論が必要であろう。

三次産業は旅行業 (tourism industry) を除いて輸出できないし、したがって国際競争力も持たない。では、その観光・旅行業はどうだろうか。次にこれを検討してみよう。

3-2 観光地オーストラリア

オーストラリア経済にとっての当面の最大の成長産業は観光・旅行業 (tourism industry) である。ここには特に日本からの投資が集中し、それに伴って不動産投資も増加している。そのうち70%はゴールドコーストを持つクイーンズランド州に、23%はシドニーに集中している。日本人観光客が、石油危機以来一度も回復したことがないといわれるオーストラリア経済の起死回生の手段になりうるだろうか。

観光客は浮気者である。観光地宮崎が北海道や沖縄にその地位を奪われ、さらに円高とともに台湾・香港・ハワイ旅行が流行し、アメリカ西海岸、東海岸、グアム、サイパンと移動してオーストラリアに行きついた波をここでいつまでくいとめていられるかどうか予想はむずかしい。日本人の最大の泣きどころ、言語障害もオーストラリアの観光・旅行業の規模拡大を妨げる一因となっている。日本人観光客は日本人の主催するバック旅行に参加し、日本の資本の経営するホテルに泊まり、日本人の経営するみやげ物屋で日本人店員だけを相手に買物し、オーストラリア人とは接触もしないという指摘がなされている。¹⁶⁾ゴールドコーストの主要観光地はすでにユダヤ人と日本人とに買い占められ、“ダブルJの脅威”という言葉も生まれている。これに加えて前述のオーストラリア経済の悪化による犯罪の発生率の増加も、近い将来、否定しえない影響を与えるであろうと思われる。

表 3

EXPECTED INVESTMENT IN AUSTRALIAN TOURISM INDUSTRY BY COUNTRY OF INVESTOR 1986/87 TO 1988/89

Country of investor	Value of expected investment in tourism					
	1986/87 \$m	%	1987/88 \$m	%	1988/89 \$m	%
Japan	1153	74	1385	66	3516	70
Asean	12	—	40	2	390	8
Hong Kong	0	—	392	8		
EC (inc. UK)	27	2	81	4	84	2
NZ	69	4	131	6	60	1
World other	122	8	144	7	286	6
Australia	166	11	309	15	270	5
	1553	100	2091	100	4997	100

Source: Calculated from data in Foreign Investment Review Board Reports 1987/88 and 1988/89.

(4) まとめ

では、10年後、20年後のオーストラリアはどうなっているのだろうか。現状維持を願う人々の考えに反してよくも悪くも激変するであろうと考えられる。そのさいに、オーストラリア人自身がアジアに囲まれて生きていける方策を考えねばならない。そのためには、経済回復の道は外国に頼らず、みづからの力で生きていけるリーディング産業を作り出すという努力と、地理的だけでなく精神的にもアジアとともに生きるという道を見つけださねばなるまい。8年間政権党にいる労働党は、積極的に経済成長策もとらないかわりに人種差別もしないという平等主義を標榜してきた。1992年末の総選挙に勝利を予想されている保守党は、経済成長策もとるし、アジア系移民には厳しく臨むという態度をつらぬいてきた。いまはその両方の知恵を必要とする時期ではないかと思われる。

ユニオンジャックを中心に配置した国旗を独自のものに改正しようというオーストラリアにとって、かつての栄光ある英連邦の一員であったという夢に生きるのではなく、南半球唯一の先進国としてアジアのパートナーとして生きる道を見つけねばなるまい。オーストラリアのサンタクロースはトナカイのそりにのって雪道を走ってくるのではなく、Tシャツを着てサーフボードに乗って波をけたててくるべきである。

NOTES

- [1] シェリダン (1985) に詳しい。日本におけるオーストラリア研究は、誤解を恐れずにいえばかなり皮相的なものもあるが、シェリダンの諸報告はオーストラリアの現状をかなり正確に伝えている。本稿もかなりの部分をその研究に負っている。
- [2] それぞれ野村総合研究所 (1990)、小島 邊 (1981) 参照。
- [3] アダムス他 (1990) 参照。少し古いがケイブズ他 (1984) も参考になる。
- [4] ケリー他 (1988) pp. 128-146参照。
- [5] 現在のキーティング労働党政権はともかくとして、次の選挙で帰国を狙っているヒューソン保守党々首は移民政策の見直しと市民権、永住権をよりきつく考える方針 (more seriously) をとると言明している。(1992年1月中旬から発生した中国人難民の処置に際して発表した数々のメッセージより。)
- [6] ビジネスウィーク 「Look who Matilda is waltzing with now」 Business Week, December 30, 1991 pp. 12A-A-12B-A

References

- [1] Adams, P. D., Dixon, P. B. and McDonald, D. (1990) "Macroeconomic Forecasts for the Australian Economy: 1990-91 and 1991-92", *The Australian Economic Review*, 4th Quarter 1990, pp. 5-23
- [2] Catley, R. and McFarlane, B. (1983) *Australian Capitalism in Boom and Depression*, *Alternative Publishing Co.*
- [3] Caves, R. E. and Krause, L. B. (eds.) (1984) *The Australian Economy: A View from the North*,

Brookings Institution, George Allen and Unwin

- [4] Cochrane, P. (1980) *Industrialization and Dependence, Australia's Road to Economic Development*, University of Queensland Press
- [5] Crawford, J. (1982) "Australia-Japan and the Pacific Community in the Year 2000", Australia-Japan Research Centre, Research Paper No. 89, ANU
- [6] Encel, S. (1976) *Equality and Authority; a Study of Class, Status, and Power in Australia*, Cheshire Publishing Pty Ltd.
- [7] Findlay, C. C., Mclean. I. W. (eds.) (1988) "Symposium: Australia and the Pacific Economy", Australian Economic Papers, vol. 27, no. 51 (Dec.), pp. 147-195
- [8] Foster, R. A. and Steward, S. E. (eds.) (1991) "Australian Economic Statistics, Occasional Paper No. 8", Reserve Bank of Australia, (Feb.)
- [9] Gray, R. T. (1984) *Medium to Long Term Paths to Greater Economic Growth*, EPAC Paper 84/5, Canberra
- [10] Hamilton, C. (1991) *The Economic Dynamics of Australian Industry*, Allen and Unwin
- [11] Hefford, R. K. (1991) "Lucky Country or Fool's Paradise?", The University of Adelaide, Working Paper 91-14
- [12] Kasper, W., Blandy, R., Freebairn, J., Hocking, D. and O'Neil, R. (1980) *Australia at the Crossroads-Our Choices to the Year 2000*, Harcourt Brace Javanovich
- [13] Kelley, J. and Bean, C. (eds.) (1988) *Australian Attitudes*, Allen & Unwin, Sydney
- [14] Schedvin, C. B. (1987) "Australian Economy on the Hinge of History", The Australian Economic Review, 1st Quarter 1987, pp. 20-30
- [15] 小島 清編(1981)『豪州経済ハンドブック』日本経済新聞社
- [16] シェリダン京子(1985)「未成熟な脱工業化社会」三田商学研究28巻3号, pp. 42-51
- [17] 野村総合研究所 シドニー事務所(1990)「新たな飛躍をめざす豪州経済」